

## 1. 教育の責任

「国内外の社会現象を教育研究の対象とし、現代社会の諸課題を発見・理解できる基礎力を備え、社会で活躍できる人材の養成を目指す」ことが現代社会学部のカリキュラムポリシーである。その中で会計学を基礎として、会計情報が本質的に有する特性が実社会における多様な組織、人々に対してどのように作用していくのかを探求し発見させることについて責任を負う。

「企業会計入門」（春学期、2単位）

「SDGs de 地域課題を考える」（春学期、2単位）

「パブリック・マネジメント」（春学期、2単位）

「ソーシャルビジネス論」（秋学期、2単位）

「ゼミナールⅠ・Ⅱ」（春学期、2単位）（秋学期、2単位）

「卒業研究」（通年、4単位）

## 2. 教育の理念

専門領域の本質的な理解を促し、自分と企業、企業と社会のつながりについて経験的に認知させることを通じて、豊かな教養と専門的学術、旺盛な自己開発精神、優れた国際感覚及び問題解決力を備えた人材を育成することを理念とする。

## 3. 教育の方法

### （1）教育の目的と目標

会計の専門知識・技術を実社会で実践可能な水準で身に付けることで、会計的思考から社会を見つめる力を養う。また、ファシリテーションの理論、技術を修得することで、組織の持つ力を最大限に発揮できるよう促す力も養う。そのことを通じて、現代社会の諸問題を発見・理解できる力を身に付け、社会人基礎力を備えた幅広く社会で活躍できる人材養成を目的とする。

### （2）教育実践

演習系の科目では、ファシリテーションを意識した対話の機会を可能な限り確保することに努めている。「受け止め、引き出す」ことを通じて、学生の主体的参加を促し、自身の持つ知識から意見をアウトプットさせ、他者の考えを受けて相対化することで考察を深めていく過程を重要視している。

簿記関連の科目については技術習得が求められるため、授業はオンデマンドの講義型で実施するものの、授業外学習で一定の演習量を確保するよう促す必要がある。そのため、学生が保有するスマートフォン等のデバイスを活用した学修支援システムを活用して演習用教材を配信するなどにより、授業外学習を促している。簿記教育へのスマートフォンの活用について、日本文理大学平成30年度教育改革推進事業に採択、さらに2019年度日本文理大学商経学会特別研究助成を受け、実践した。中間的な成果について2020年2月の日本文理大学FD研修会にて「スマートフォンを活用した学修支援システムの導入による授業改善」と題して報告した。さらにとりまとめた最終成果を日本文理大学商経学会2019年度特別研究助成成果報告（オンライン）で発表し、下記論文を執筆した。

坂元英毅・吉本圭一郎「簿記教育におけるスマートフォンによるBYOD型学習支援システムの導入効果」『日本文理大学商経学会誌』第39巻4号、57-76頁、2021年。

## 4. 教育の成果

対話を通じた学習の成果を定量的に測定することは困難であるが、学生との接触の中で、授業そのものを楽しむ姿勢や、事前準備に時間を費やすことを厭わなくなる様子が見られる。このように学習プロセス面での成果は観測することができている。

スマートフォンを用いた簿記教育は、教材配信型という授業方式との相乗効果を発揮した。学生アンケートからは、わからないところを繰り返し講義で確認し、スマートフォンで練習することができた、という感想も見られ、有効に機能したものと考えられる。

### 5. 改善への努力と今後の目標

ワークショップ形式での対話を重視してきたプログラムについて、コロナ禍環境下での試行錯誤の中では、オンラインでどれだけ、あるいはどのように代替できるのか、という視点から出発したが、経験を積む中でオンラインでしか実現できない手法や、それによる効果もおぼろげながら見えてきた。その学びを踏まえて、対面授業の中でも PC を使用した同時編集によるワークなどを実践することにつながっている。とはいえ、そうした変化が学習成果にどのようにつながっているのかは十分に検証できていない。この点については今後研究と実践を進めていきたい。

### 【添付資料】

「企業会計入門」授業資料

「SDGs de 地域課題を考える」授業資料

「ソーシャルビジネス論」授業資料